

落日の「日の丸半導体」

エルピーダメモリ株式会社は、去る2月27日会社更生法の適用を東京地裁に申請し、倒産しました。1980年代、日本は「産業の米」といわれる半導体の生産で世界市場の8割を占めるといわれる半導体王国でした。それが僅か30年余りで破綻し、「モノ作り日本」の凋落を内外に印象づけることになりました。

このエルピーダメモリ株式会社は、1999年、NECと日立製作所のDRAM事業が統合して設立され、その後、2003年に三菱電機の同事業も吸収し、日本における唯一のDRAM専門メーカーとして、世界で3位のシェアを占めてきました。しかし、急激な円高、欧州の経済危機などを背景に経営不振に陥り、2009年日本政策投資銀行から300億円の資本注入を受けるなど公的支援を受けてきました。

このように政府の支援を受けてきたエルピーダメモリ株式会社は、どうして倒産するに至ったのでしょうか。私は経済の専門家ではありませんので詳細は分かりませんが、報道されていることなどを繋ぎ合わせると、負けるべくして負けた感を強くします。

先程も述べたように、1980年代の半導体製造部門は日本メーカーの一人舞台でした。その頃、対日貿易赤字に苦しむアメリカは、貿易不均衡を解消するため、日本に対して半導体の輸出規制に向け強力に圧力をかけてきます。結局日本は、そうしたアメリカの圧力に抗しきれなかったということですが、それだけの政治力と外交力しか持ち合わせていなかったということでもあります。

ただ、今日の日本の体たらくは、アメリカだけのせいではないはずです。パソコン需要の減少や超円高による競争力の低下という状況があったとはいえ、まず認識しておかなければならないことは、モノ作り立国の我が国が、まさにその最も得意とする分野で、ライバルである韓国企業に敗れたということです。

僅かの中に韓国企業の技術的競争力が向上し、製品の質では日本製も韓国製も差が付かない状況になっており、そうした中で、生産コストが低い上に、巨額の戦略的投資と技術開発を続けるサムスンとの間で価格競争すれば、負ける

のは当然のことといえます。

製品の質に遜色がなければ、生産コストの低い韓国や中国とは価格競争で勝負にならないことは目に見えており、それはまた我が国の製造業が直面している共通の課題でもあります。

エルピーダメモリ株式会社は、国産半導体を守るという大義名分のために立ち上げた「国策会社」ではありますが、結局は一時的な延命策に過ぎませんでした。

一橋大学の沼上商学部長は、「エルピーダメモリの失敗は、「救い」にいったことで、本当に将来に向けて価値ある技術なら、大胆に仕掛けて「勝ちに行く」という発想でなければ、血と汗と涙が浪費される」とし、「ダイナミックな戦略眼」が問われていると述べています（3月16日付朝日新聞）。

日本の製造業は、高い人件費など生産コストが高いことに加え超円高という極めて厳しい経営環境に置かれているだけでなく、そうした中での、生き残りかけた新たなビジネスモデルが構築できていないことが問題であるといわれていますが、少なくとも小手先の技術的改良や改善でこの事態から脱却することは、不可能といって良いでしょう。

世界の中で、日本のメーカーのブランド力は依然として大きく、また、日本製品に対する信頼も厚い今だからこそ、モノ作り日本の再生に向け、官民挙げて大胆に、そして戦略性を持って取り組んで欲しいと思います。

（塾頭 吉田 洋一）